

PLAN

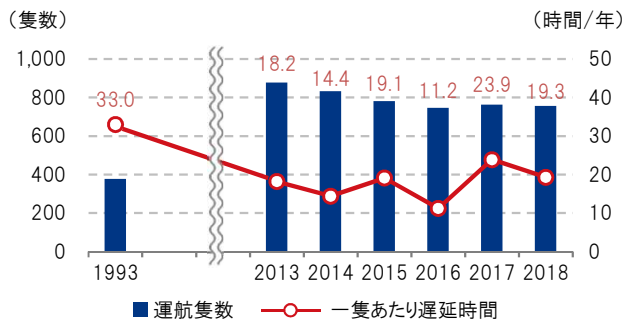
安全推進体制

社長を委員長とする安全・環境対策推進委員会において、毎年、前年度の活動レビューを行い、年間目標や活動方針を決定しています。

遅延時間で安全を計る

船舶の安全運航の達成度を計るため、事故・トラブルによって運航が止まった時間を指標として取り入れ、遅延時間の“ゼロ”化を目指し、海・陸一丸となって目標達成に取り組んでいます。

一隻あたり遅延時間の推移



緊急対応ネットワーク

世界中のあらゆる海域で発生する事故・トラブルに備え、緊急対応のためのネットワークERN*1を構築しています。

DO

安全キャンペーン

夏季・冬季にそれぞれ「リメンバー中ノ瀬*2」、「SAIL ON SAFETY*3」と称する安全キャンペーンを実施しています。

脚注:

※1: ERN Emergency Response Network. 万が一、世界のどこかの海域で事故・トラブルが発生した場合に迅速に対応し、被害を最小限に抑えられるよう、世界4拠点体制で構築・整備している緊急対応のためのネットワーク

※2: リメンバー中ノ瀬 1997年東京湾中ノ瀬で起きたVLCC(大型タンカー)“DIAMOND GRACE”の油濁事故の教訓を風化させないため、事故があった7月に毎年実施

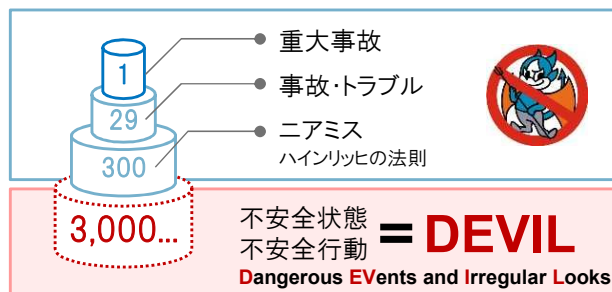
※3: SAIL ON SAFETY 冬季荒天対策を主目的とし、毎年12月、1月の2ヶ月間実施

※4: ハインリッヒの法則 1件の重大事故の背景には、29件の軽微な事故と300件のニアミス体験が存在するという労災事故に関する法則

※5: Safety Bulletin 海賊・テロに関する情報や航行関連情報のほか、発生した事故・トラブルの原因と再発防止策を全運航船に周知・指示するための安全情報誌

ニアミス3000活動

ニアミス3000活動は、ハインリッヒの法則*4に基づいて、事故を未然に防ぐことを目的とした本船主体の活動です。当社では、ヒヤリハットのレベルから、さらに裾野を広げ、見過ごしがちな事故の予兆である事象まで対象とし、初期の段階で事故の芽を摘み取る「DEVIL Hunting!」活動として、2006年から当社グループの枠を超え、パートナーである船主や船舶管理会社にも展開しています。



DEVIL Hunting報告件数 (件)

2015年	2016年	2017年	2018年
57,483	63,698	71,160	70,009

POWER+

「POWER+」と呼ばれる「乗組員の姿勢と意識改革」に基づいた安全活動に取り組んでいます。

この取組みは国土交通省の2015年度船員安全取組大賞を受賞しました。



NiBiKi(安全管理システムの電子化)

日々の船舶管理業務をシステムで処理し、集まる種々のデータを様々な角度で解析、その結果を見える化できるシステムを開発し2019年11月から全船で運用開始しております。現在、260隻の本船と5社の管理会社で利用されており、今後もその数を増やす予定としております。

CHECK

NAV9000



運航船舶の安全確保と環境保護の責任を果たすため、1998年から当社グループ独自の安全運航管理システム「NAV9000」を導入しています。自社船・傭船にかかわらず、船舶や船主、船舶管理会社に安全運航に関する事項を開示し、遵守を求めています。

NAV9000監査件数の内訳(2015~2018年)

	2015年	2016年	2017年	2018年
本船監査数(隻)	300	303	287	239
会社監査数(社)	30	32	30	26

ACT

トラブルの原因究明と目標に向けた改善

事故情報を再発防止につなげるため、事故発生直後に速報を運航船に周知し、原因究明の後に再発防止策を決定、「Safety Bulletin*5」等で運航船へ防止策の実施指示を行っています。NAV9000監査にて指摘した事項については、船舶や船主、船舶管理会社に対し改善を求め、船舶の安全運航を継続できるよう働きかけています。

Digitalizationの推進(安全運航)

船舶のビックデータを用いた機関プラントの状態監視用アプリケーション「LiVE for Shipmanager」の更なる改良に加え、エンジンの運転データの異常検知を行うロジックとそのデータの“質”をモニタリングするData Quality Management Systemの開発し、これらの活用により、エンジントラブルの予兆を自動的に発見し、機関事故の防止に繋げていきます。また、サイバーセキュリティ対応を推進し、来るべきデジタル運航に対する備えを進めています。当社グループの中期経営計画のキーワードの一つであるDigitalizationを推進し、安全レベルの向上を目指し、更なる安全運航推進に取り組んでいます。